

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和5年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
海外業務請負:エチオピア農業研究機構・農業経済研究部(EIAR)における「エチオピアにおけるデジタル農業の機能性と適用性を評価するためのデータ収集」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年8月4日	エチオピア農業研究機構(EIAR) P.O.Box 2003, Addis Ababa, Ethiopia	エチオピア農業研究機構・農業経済研究部(EIAR)はエチオピア全域の農業研究を統括する機関である。また、当研究所はイネに関する研究についても各州に研究センターを配置しており、調査に必要なネットワークも兼ね備えている。本テーマでは、エチオピアのフオゲラ地区において圃場試験を行うため、この業務を確実に実施するためには、EIARが最もふさわしい機関である。更に、EIARと国際農研は、ソフトバンク社を含む3者間で既にJRAを締結しており、業務実施における信頼性も確保できるため、委託先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	—	3,500,000	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。